



JAPAN+D

デザインのかで、日本の行政を変える

Member

JAPAN+D プロジェクトチーム

JAPAN+Dを進める パブリックセクターチーム

平山 由佳
#デザイン #組織活性 #人づくり
#わくわく #多様性 #中小企業
九州経済産業局 地域経済課

柳 雄大
#ワクワク仕事したい
#知財
関東経済産業局 知的財産室

渡邊 諒
#業務改革 #国際協力 #中小企業
経産省 業務改革課

原田 貴志
#デザイン #知財
個人情報保護委員会事務局

中野 真吾
#業務改革 #社会課題解決 #政策立案のプレイクスルー
経産省 業務改革課

海老原 史明
#空 #人材 #美大生
中小企業庁 金融課

板垣 和夏
#ソーシャルイノベーション #DX
#グローバル #ミラサポplus
中小企業庁 DX室

沼本 和輝
#デザイン #イノベーション
#空 #学び #組織と人材
近畿経済産業局 製造産業課

飯田 祐二
#働き方改革 #チームアップ
経済産業省 大臣官房

東條 有紗
#発想の転換 #ワクワクを大切に
#中小企業
中小企業庁 経営支援課

橋本 直樹
#デザイン #知財
#ソーシャルイノベーション
#クールジャパン
特許庁デザイン経営PT

廣田 大輔
#アジャイルな政策づくりって？
#政策のサービスをデザインする
#令和の奇兵隊
経産省 大臣官房

津田 広和
#薩摩隼人 #ナッジ
#行動科学 #EBPM
財務省

吉川 泰弘
#サーキュラー・エコノミー
#法令 #省エネ #中小企業白書
経産省 資源循環経済課

水口 怜斉
#デザイン #美大生
#広報・PR #科学技術 #万博
#スタートアップ
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

宇津木 達郎
#価値 #バリューデザイン
#リ・ルネサンス社会
#ワタシから始める #人間性
総務省

吉田 泰己
#govtech #アーキテクチャ #サービスデザイン
デジタル庁

西垣 淳子
#デザイン #ダイバーシティ #知財
#ワークライフバランス
RIETI

半澤 彩
#デザイン #美大生 #グローバル
内閣官房TPP等政府対策本部

羽端 大
#デザイン #ローカル
#万博 #キャンブ
博覧会協会

佐野 究一郎
デジタル #業務改革 #web3.0
#イノベーション #DJ #I♡Toyama
経産省 業務改革課

半谷 英里子
#デザイン #福島 #地方
#研究開発 #多様性
復興庁

原川 宙
#プロダクトデザイン #意匠権
#デザイン政策 #美大生
経産省 デザイン政策室

菊地 拓哉
#デザイン #アート
#人材 #知財 #学際
特許庁

谷口 健二郎
#政策デザイン
#行政イノベーション
#協創
内閣官房人事局

内田 早紀
#採用・組織開発 #女性活躍
#グローバル #官民橋渡し
経産省 通商戦略室/デジタル通商ルール室

メンバー数：26名
(2022年3月14日時点)

わたしたちの問題意識

社会課題が多様化・複雑化したVUCAの時代において、先例や単線の未来に依拠した政策立案は限界。

VUCAの時代に効果的な政策をうち、より良い日本を実現するには、多種多様なユーザーとの共創を通じて、複数の未来を想起し、より共感が得られる政策を、試行的に創っていく必要があるのではないか。

わたしたちの想い

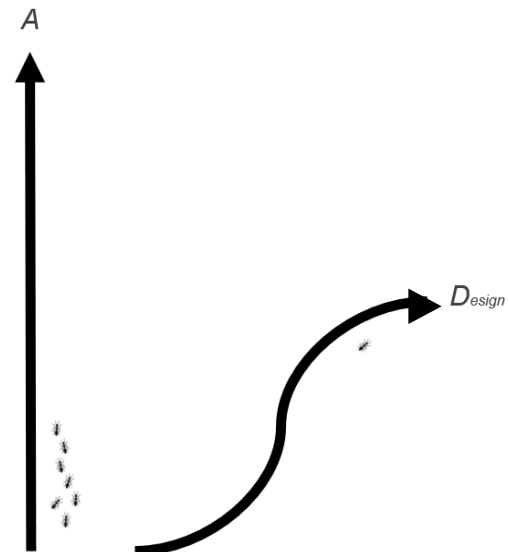
ひたすらに”Plan D”を考えてみたい

「Designが社会をより良いものにする」を考えの核とし、行政が真っ向から取り組むPlan Aとは別に、デザインアプローチを導入して別の道（Plan D）を模索しつづけたい。

例えるなら、「ウロウロアリ」。

通常行政の在り方を、確実性・秩序・効率性を重視するものと定義すると、そこでの働き方は、まるでエサのありかを明確な答えとして持っている「働きアリ」のよう。

わたしたちは、新規性・意外性・創造性を重視して、新たな情報から変化の兆候を取り入れる「ウロウロアリ」になりたい。

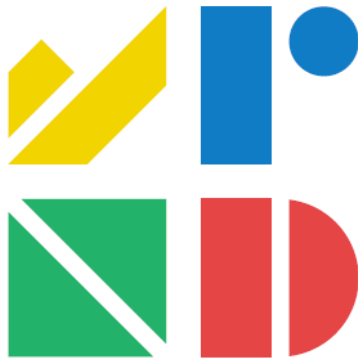


例えば、デザインアプローチの導入

日本の行政にデザインアプローチを取り入れ、人に寄り添うやさしい政策を実現すべく、2022年3月に経済産業省の職員を中心とした有志のコミュニティ「JAPAN+D」が創設された。

グラフィック等の狭義の“デザイン”ではなく、システムまで含む“デザイン”を用いた手法として“デザインアプローチ”という言葉を使用している。

(デザイン＝発露の発。設計のはじまりから改善、再挑戦の繰り返しまでを含む概念。決してデザイナーのためのデザイナーとの連携ではない。日本国の前進のため、政策の試行錯誤というこれまでに無い領域に挑戦するための、課題の可視化と余白、これまでと異なる視点の導入が目的。)



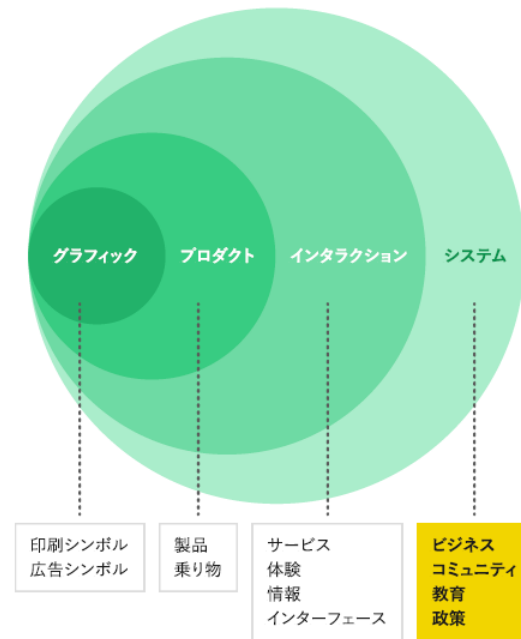
Mission

日本の行政にデザインアプローチを取り入れ、人に寄り添うやさしい政策を実現します



Values

- 「探索」 私たちは、これまでのフレームに加えて、未来起点で課題を探索します
- 「問い」 私たちは、徹底的なユーザーリサーチを通じ、本質的な問いをつくります
- 「共創」 私たちは、多様な価値観を尊重しつつ、仲間と共創します
- 「改善」 私たちは、省庁の垣根を越えた課題であっても、積極的に改善に挑戦します
- 「実装」 私たちは、一人ひとりに共感される政策をつくり、責任を持って届けます



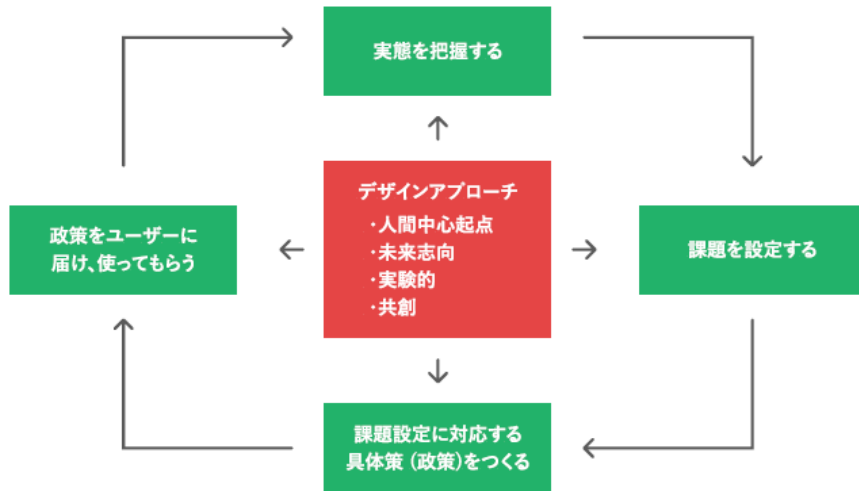
※カーネギー・メロン大学デザイン学科長のリチャード・ブキャナンが1992年に発表したデザインフレームワークをもとに作成

政策へのデザインアプローチ導入とは

デザインアプローチの導入は、政策づくりのどの段階においても、「人間中心起点」、「未来思考」、「実験的」、「共創」を取り入れることが必要と考える。

海外では既にデザインアプローチを導入している国も多数。例えば、デンマークでは、DDC（日本の経済産業省にあたる“Ministry of Business & Economy”が50%の資本を有する非営利組織）にデザイナー、エンジニア、文化人類学、社会学、行動経済学の専門家が集い、各省庁の施策を伴走支援している。

これからの政策づくり（政策デザイン）



マクロ視点の政策づくりに
人に寄り添う視点をプラスする

すべてのプロセスで
ユーザーの声を聞き、活かす

<p>デンマーク デンマーク・デザイン・センター トップレベルの承認が 政策デザインをドライブする</p>	<p>チリ ガバメントラボ 公務員とデザイナー 双方に共感し、チャレンジする</p>
<p>イギリス Policy Lab 多様な専門性を持ったチームが 複雑な課題の解決を導く</p>	<p>シンガポール Innovation Lab 正解を追い続けるのではなく、 「なぜ？」を問い続ける</p>
<p>スウェーデン Vinnova デザイナーの役割は 政策と実践を一致させること</p>	<p>台湾 台湾デザイン研究院 デザインのプロセスに 市民を巻き込み、ともにつくる</p>

もっと、人に寄り添う政策を

もっと、人に寄り添う政策をつくることができれば、もっと、世の中の役に立てるのではないか。そのための一つの手段として、「デザイン」のアプローチが有効なのではないか。

JAPAN+Dは、所属も年齢も関係なく集まった経済産業省の職員を中心とした国家公務員のチームから始まりました。

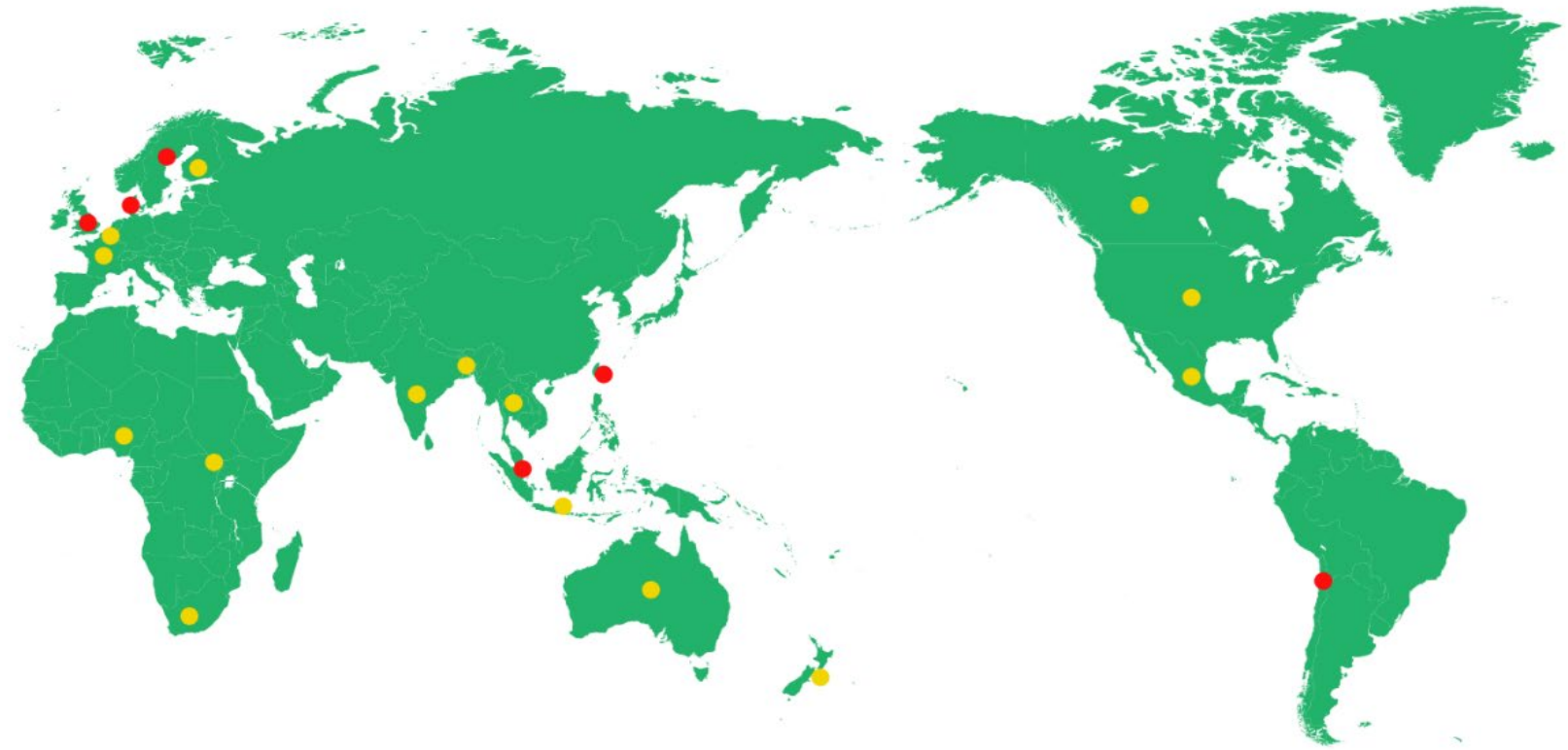
共通して抱えていた課題は、企業や市民のみなさんとの距離の遠さです。扱う政策の対象が広くなり、みなさんとの対話が難しくなってきたのです。結果として、「お役所」という言葉に代表されるように、みなさんに寄り添った政策づくりが不得意になっています。

VUCAと呼ばれる、価値観が多様化し、予測困難な時代です。そんな時代だからこそ、行政が企業や市民のみなさんの立場に立って考えること。そして、政策をつくり、伝え、届けるところまで、試行錯誤しながらアップデートしていくこと。そうすることで、日本のより良い未来を実現することができるかもしれない。

過去や慣習の延長線上にある方法ではなく、新しい方法や仲間を探す。政策の受け取り手である企業や市民のみなさんに共感し、人に寄り添う政策をつくる。

そのために私たちは新しい旗を掲げました。JAPAN+D、始動します。

政策の試行錯誤（デザイン）に挑戦する組織のある国・地域



- イギリス
- スウェーデン
- デンマーク
- オランダ
- フィンランド
- フランス

- ウガンダ
- ナイジェリア
- 南アフリカ

- 台湾
- シンガポール
- インド
- インドネシア
- タイ
- バングラデシュ

- オーストラリア
- ニューージーランド

- アメリカ
- カナダ
- メキシコ
- チリ

※政府や行政機関の中に政策デザインを推進する専門組織のある主な国や地域。今回、JAPAN+Dでは赤丸の国や地域にリサーチを行った

我が国における政策デザインの萌芽

広がる自治体での動き

デザイナーが組織のトップへ
専任のサービスデザインチーム
立ち上げ

デジタル庁

公式・有志でのPJT立ち上げ

JAPAN+D × 経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

Policy Design School × STUDIO POLICY DESIGN

組織的に先進的に推進

I-OPEN PROJECT × 特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

ナッジやデザインを使った施策支援

PolicyGarage × 財務省
Ministry of Finance, JAPAN

JSICと協力した職員向けの研修立案

school × 文部科学省



中長期的アクション（2022.3.15発表）

政策 づくり

新しい政策立案プロセスへの挑戦

人に寄り添う政策を実現するため、政策立案プロセスへのデザインアプローチ手法の導入にチャレンジします

ナレッジの蓄積と共有

実践を通じて得た新しい知識と経験を組織に蓄積し、発信・共有します

政策デザイン導入チームの設置

省内で意志あるメンバーを募り、政策へのデザインアプローチ導入を推進するための横断的な組織を設置します。

デザイン導入のための外部人材登用

政策へのデザインアプローチ導入について対話・伴走できるデザイン人材を省内に登用します。

政策デザイン教育の実施

教育プログラムにより、政策企画立案におけるデザインアプローチを理解した、多様な視点に共感できる職員を育成します。

組織 づくり

国内での仲間づくり

行政へのデザインアプローチ導入に関心のあるデザイナー、企業、自治体、省庁等とのコミュニティを形成・拡大し、日本の新たな政策立案プロセスを考えます。

海外での仲間づくり

海外の政策デザインに取り組む地域・機関との関係を構築し、世界で新しい政策立案に挑戦する組織と、知識・経験を共有します。

仲間 づくり